

平成 22 年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

行政コストとは、普通会計決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成 22 年度普通会計の行政コスト計算書における「行政コスト」は、総額 5,489 億 2 千 9 百万円となっています。

(単位：百万円)

	平成 22 年度	平成 21 年度	増減額
行政コスト合計	548,929	544,387	4,542
人に係るコスト	203,174	205,548	2,374
物に係るコスト	146,013	144,004	2,009
移転支出的なコスト	181,363	176,112	5,251
その他のコスト	18,378	18,723	345
収入合計	15,103	16,668	1,565

〔行政コスト〕

1. 人に係るコスト

教員、警察官、一般行政職員などの人件費（ただし、退職手当支払額分を除く。）や退職給与引当金繰入の「人に係るコスト」は、2,031 億 7 千 5 百万円で、行政コスト全体の 37.1% に相当します。

2. 物に係るコスト

22 年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,460 億 1 千 3 百万円で、行政コスト全体の 22.2% に相当します。

3. 移転支出的なコスト

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、1,813 億 6 千 3 百万円で、行政コスト全体の 33.1% に相当します。

4. その他のコスト

地方債や一時借入金の利息などの公債費（利子分）などの「その他のコスト」は、183 億 7 千 8 百万円で、行政コスト全体の 3.4% に相当します。

〔収入〕

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」は、81億3千4百万円、建設事業に係る分担金・負担金などといった「分担金・負担金・寄付金」が69億6千9百万円となっています。

行政コストを教育、福祉、環境衛生、産業振興といった行政目的別に区分すると、

教育が1,565億8千5百万円で全体の28.5%を占めます。その大半は教員における人件費や退職給与引当金繰入といった「人に係るコスト」1,300億8千5百万円で教育費全体の83.1%となっています。

次に産業振興が914億9千3百万円で全体の16.7%です。その中では「物に係るコスト」に区分される減価償却費が448億1千4百万円で産業振興全体の49.0%を占めています。

福祉は894億4千万円で全体の16.3%であり、市町等に対する老人医療給付費負担金や介護給付費負担金といった補助費等682億4百万円や生活保護費や児童扶養手当などの社会保障給付（扶助費）117億2千6百万円が全体の89.4%を占めています。

生活インフラ・国土保全是823億7千4百万円で全体の15.0%であり、主なものは減価償却費619億8百万円（75.2%）や、他団体への公共資産整備補助金等69億9千9百万円（8.5%）です。

以下、警察 398億3千8百万円（7.3%）
総務 277億3千4百万円（5.1%）
環境衛生 267億6千 万円（4.9%） などの順になっています。

行政コスト計算書の作成の前提

対象会計範囲 普通会計（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計及び流域下水道特別会計の3特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）

作成基準日 平成23年3月31日

基礎数値 昭和44年度から平成22年度までの決算統計（地方財政状況調査）データを用いて作成。
発生主義の観点から、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている。

行政コストの区分 総務省から示された統一基準に従い、行政コストを次の区分に分類するとともに、教育、福祉といった行政目的別にも区分している。

人に係るコスト 人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当繰入等

物に係るコスト 物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的コスト 扶助費、補助費等、繰出金、
普通建設事業費（他団体への補助金等）

その他のコスト 公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	175,623,472	32.0%	6,195,331	112,445,503	3,664,536	3,900,913	11,919,324	28,481,138	8,179,399	837,328		
	(2)退職手当引当金繰入等	16,599,258	3.0%	585,559	10,627,918	346,358	368,699	1,126,569	2,691,928	773,086	79,141		
	(3)賞与引当金繰入額	10,951,815	2.0%	386,339	7,012,061	228,519	243,259	743,285	1,776,073	510,064	52,215		
	小計	203,174,545	37.0%	7,167,229	130,085,482	4,239,413	4,512,871	13,789,178	32,949,139	9,462,549	968,684		0
2	(1)物件費	18,615,808	3.4%	723,396	3,497,579	920,741	1,286,904	5,751,924	3,567,553	2,697,853	169,858		0
	(2)維持補修費	5,588,336	1.0%	4,035,179	621,616	7,629	151,937	244,502	311,064	214,633	1,776		
	(3)減価償却費	121,808,877	22.2%	61,908,531	6,860,883	603,799	642,373	44,813,557	2,812,934	4,166,800	0		
	小計	146,013,021	26.6%	66,667,106	10,980,078	1,532,169	2,081,214	50,809,983	6,691,551	7,079,286	171,634	0	0
3	(1)社会保障給付	24,853,491	4.5%		199,131	11,726,499	12,925,290	2,571					
	(2)補助金等	126,217,885	23.0%	613,899	14,729,680	68,204,477	5,659,503	12,445,715	197,689	9,181,144	152,852		15,032,926
	(3)他会計等への支出額	1,194,418	0.2%	927,280	0	0	0	267,138	0	0	0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	29,097,324	5.3%	6,998,899	590,576	3,737,092	1,581,645	14,178,159	0	2,010,953	0		0
	小計	181,363,118	33.0%	8,540,078	15,519,387	83,668,068	20,166,438	26,893,583	197,689	11,192,097	152,852		15,032,926
4	(1)支払利息	18,148,022	3.3%								18,148,022		
	(2)回収不能見込計上額	229,917	0.0%									229,917	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	18,377,939	3.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	18,148,022	229,917
経常行政コスト a	548,928,623		82,374,413	156,584,947	89,439,650	26,760,523	91,492,744	39,838,379	27,733,932	1,293,170	18,148,022	229,917	15,032,926
(構成比率)			15.0%	28.5%	16.3%	4.9%	16.7%	7.3%	5.1%	0.2%	3.3%	0.0%	2.7%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	8,134,001		1,395,484	76,279	555,553	379,024	332,338	1,531,362	40,072	0			3,823,889	
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,968,733		4,150,180	3,278	2,140	87	1,152,745	0	0	0			1,660,303	
経常収益合計 (b + c) d	15,102,734		5,545,664	79,557	557,693	379,111	1,485,083	1,531,362	40,072	0	0		5,484,192	
d / a	2.8%		6.7%	0.1%	0.6%	1.4%	1.6%	3.8%	0.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	533,825,889		76,828,749	156,505,390	88,881,957	26,381,412	90,007,661	38,307,017	27,693,860	1,293,170	18,148,022	229,917	15,032,926	5,484,192

**平成22年度
純資産変動計算書**

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常行政コストを差し引いた純経常行政コストが、5,338億2千6百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、162億7千万円となる一方、地方税1,109億5千9百万円や地方交付税2,196億6千9百万円、補助金等1,280億3千3百万円の収入などにより、期末純資産残高は、2兆5,778億6千9百万円となっています。

(単位：百万円、%)

	平成22年度	平成21年度	増 減	増減率
期首純資産残高	2,619,623	2,618,914	709	0.0
純経常行政コスト	533,826	527,718	4,863	1.2
一般財源	364,250	374,131	9,881	2.6
地方税	110,959	117,519	6,560	5.6
地方交付税	219,669	212,301	7,368	3.5
その他	49,531	44,311	10,689	11.8
補助金等受入	128,033	173,795	45,762	26.3
臨時損益	16,270	19,539	3,269	16.7
資産評価替	150	40	110	275.0
期末純資産残高	2,577,869	2,619,623	41,754	15.9

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,619,622,999	1,378,101,368	1,735,624,662	494,216,948	441,917
純経常行政コスト	533,825,889			533,825,889	
一般財源					
地方税	110,959,075			110,959,075	
地方交付税	219,668,930			219,668,930	
その他行政コスト充当財源	49,531,049			49,531,049	
補助金等受入	128,032,819	41,768,237		86,264,582	
臨時損益	16,269,982			16,269,982	
災害復旧事業費	1,123,347			1,123,347	
国営土地改良負担計上額等	10,261,495			10,261,495	
損失補償等引当金繰入等	4,885,140			4,885,140	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			29,959,123	29,959,123	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			57,895,076	57,895,076	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		16,485,988	60,346,558	76,832,546	
減価償却による財源増		46,077,399	75,731,478	121,808,877	
地方債償還に伴う財源振替			54,338,837	54,338,837	
資産評価替えによる変動額	150,291				150,291
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,577,869,292	1,357,306,218	1,741,739,662	521,768,796	592,208

平成22年度 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して、それぞれの部における支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分で見ると、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」で支出が収入を上回っていますが、「経常的収支の部」では、収入が支出を上回っているため、当期収支は28億9千2百万円の黒字となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成21年度			収支 増減
	収入a	支出b	収支 a-b	収入a'	支出b'	収支 a'-b'	
経常的収支	538,619	397,002	141,617	525,121	392,003	133,118	8,499
公共資産整備収支	89,409	144,739	55,330	109,908	156,975	47,067	8,263
投資・財務的収支	68,447	151,841	83,394	106,299	189,089	82,790	604
当期収支	615,475	693,583	2,892	741,328	738,067	3,261	369
期首資金残高	/		20,713	/			17,452
期末資金残高	/		23,605	/			20,713

〔経常的収支の部〕

経常的収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,386億1千9百万円となっています。

また、経常的支出は、人件費や補助金などからなっており、合計で3,970億3百万円となっています。

その結果、経常的収支は1,416億1千7百万円の黒字となっています。

〔公共資産整備収支の部〕

公共資産整備収入は、国からの補助金等や地方債などからなっており、合計で894億9百万円となっています。

また、公共資産整備支出は、道路や河川といった公共資産の整備支出や公共資産整備に対する市町等への補助金等支出からなっており、合計で1,447億3千9百万円となっています。

その結果、公共資産等整備収支は、553億3千万円の収支不足が生じています。

〔投資・財務的収支〕

投資・財務的収入は、貸付金の回収額や国からの補助金などからなっており、合計で684億4千7百万円となっています。

また、投資・財務的支出は、地方債償還額や貸付金などからなっており、合計で、1518億4千1百万円となっています。

その結果、投資・財務的収支は、844億9千4百万円の不足となっています。

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	202,535,181
物件費	18,615,808
社会保障給付	24,853,491
補助金等	125,717,885
支払利息	18,148,022
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	419,343
その他支出	6,711,683
支出合計	397,001,413
地方税	110,774,600
地方交付税	219,668,930
国県補助金等	81,377,120
使用料・手数料	5,042,898
分担金・負担金・寄附金	1,824,825
諸収入	8,295,559
地方債発行額	71,707,688
基金取崩額	19,411,341
その他収入	20,515,580
収入合計	538,618,541
経常的収支額	141,617,128

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	115,641,984
公共資産整備補助金等支出	29,097,324
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	144,739,308
国県補助金等	38,009,902
地方債発行額	40,293,212
基金取崩額	3,723,794
その他収入	7,381,799
収入合計	89,408,707
公共資産整備収支額	55,330,601

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49,166
貸付金	52,104,727
基金積立額	14,967,460
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	775,075
地方債償還額	83,944,835
支出合計	151,841,263
国県補助金等	8,645,797
貸付金回収額	54,386,628
基金取崩額	4,000
地方債発行額	80,460
公共資産等売却収入	1,001,893
その他収入	4,328,030
収入合計	68,446,808
投資・財務的収支額	83,394,455

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,892,072
期首歳計現金残高	20,713,062
期末歳計現金残高	23,605,134

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は12,085千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	717,187,118
繰越金	20,713,062
地方債発行額	112,081,360
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	693,581,984
地方債償還額	102,080,772
財政調整基金等積立額	2,697,273
基礎的財政収支	4,411,243

【参 考】

平成 22 年度長崎県全体のバランスシート・出資法人との連結バランスシート

長崎県では、普通会計で行っている事業の他にも交通事業など県民に密接した事業を行っています。こうした事業については、普通会計の会計制度とは異なる制度により経理し、それぞれ別々に決算を行っていますが、県が行っているすべての活動について総合的に財政状況を把握するための参考資料として、「長崎県全体のバランスシート」を作成しています。

また、いわゆる三公社（道路公社、土地開発公社、住宅供給公社）や長崎県公立大学法人、一部事務組合、本県と連携協力して行政サービスを実施している団体（県の出資比率 50% 以上の出資法人）について、県の全会計に加え、これらを連結対象に含めた「出資法人との連結バランスシート」を作成しています。

〔作成方法〕

地方公営企業法の適用される会計（交通、港湾）については、既存のバランスシート等を活用し、非適用の会計については、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

さらに、三公社などの出資法人等については、それぞれの団体の会計基準に基づいて作成されている財務書類を用いて作成しました。

また、連結において純計を算出するために、会計間の債権・債務及び投資・資本を相殺し、普通会計における出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の普通会計と各会計との間における現金の受払いについては、年度末に現金の受払いが終了したものと調整しています。

県の全ての会計 = 普通会計 + 公営企業会計

（公営企業会計：長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計
港湾整備事業会計、交通事業会計）

出資法人：県が 50% 以上出資している法人（三公社、長崎県公立大学法人を除く）

（財）ながさき地域政策研究所、（財）長崎県国際交流協会、（財）長崎ミュージアム振興財団、
（財）長崎県食鳥肉衛生協会、（社福）長崎県障害者福祉事業団、（財）長崎県産業振興財団、
（財）長崎県産炭地域振興財団、（株）長崎県漁業公社、（財）壱岐栽培漁業振興公社、
（財）五島栽培漁業振興公社、（財）有明海水産振興基金、（財）長崎県農業振興公社、
（財）諫早湾地域振興基金、（社）長崎県林業公社、（財）長崎県建設技術研究センター、
（財）長崎県育英会、（財）長崎県暴力追放運動推進センター、（株）長崎県営バス観光、
（株）長崎県営バス

（ 19 団体）

平成22年度の「長崎県全体のバランスシート」及び「出資法人との連結バランスシート」

(単位：百万円)

区 分		普通会計 A	県全体 B	B / A	連 結 C	C / A
資 産	公 共 資 産	3,691,686	3,744,948	101.4	3,881,911	105.1
	投 資 等	245,522	244,367	99.5	205,563	83.7
	流 動 資 産	50,847	75,457	148.4	102,188	201.0
	繰 延 勘 定	-	-	-	-	-
	資 産 計	3,988,055	4,064,772	101.9	4,282,093	107.4
負 債	固 定 負 債	1,264,479	1,281,888	101.4	1,368,006	108.2
	流 動 負 債	145,707	148,757	102.1	162,998	111.9
	負 債 計	1,410,186	1,430,645	101.5	1,531,004	108.6
純 資 産 計		2,577,869	2,634,126	102.2	2,716,320	105.4
負 債 ・ 純 資 産 計		3,988,055	4,064,772	102.0	4,228,093	106.0

純 資 産 比 率	64.6	64.8	-	64.2	-
-----------	------	------	---	------	---

県全体及び連結は調整後の額

平成22年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計 バランスシート A	公営事業会計 B					(単純会計) A+B	長崎県全体の バランスシート
		特別会計			企業会計			
		長崎魚市場	港湾施設 整備	流域下水道	港湾整備 事業	交通事業		
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	2,513,366,844		40,100,377	8,920,211	266,478	9,229,231	2,571,883,141	2,566,321,017
②教育	247,791,363						247,791,363	247,791,363
③福祉	9,232,595						9,232,595	9,232,595
④環境衛生	8,428,106						8,428,106	8,428,106
⑤産業振興	794,376,829	192,584					794,569,413	794,569,413
⑥警察	46,211,837						46,211,837	46,211,837
⑦総務	70,705,659						70,705,659	70,705,659
⑧その他								
有形固定資産計	3,690,113,233	192,584	40,100,377	8,920,211	266,478	9,229,231	3,748,822,114	3,743,259,990
(2) 無形固定資産					582	36,543	37,125	37,125
(3) 売却可能資産	1,572,960						1,572,960	1,572,960
公共資産合計	3,691,686,193	192,584	40,100,377	8,920,211	267,060	9,265,774	3,750,432,199	3,744,948,125
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	53,605,942		10,000		44,289	150,200	53,810,431	53,508,255
(2) 貸付金	55,200,360				665,602		55,865,962	54,083,360
(3) 基金等	133,033,435						133,033,435	133,033,435
(4) 長期延滞債権	3,878,264		8,466			31,601	3,918,331	3,918,331
(5) その他						19,707	19,707	19,707
(6) 回収不能見込額	△ 196,501						△ 196,501	△ 196,501
投資等合計	245,521,500		18,466		709,891	201,508	246,451,365	244,366,587
3. 流動資産								
(1) 現金	49,473,048	20	92,897	499,839	1,394,604	745,198	52,205,606	52,207,255
(2) 未収金	1,375,369	169	97		3,939	501,291	1,880,865	1,879,216
(3) 販売用不動産			3,997,919		17,320,248		21,318,167	21,318,167
(4) その他					3,000	51,235	54,235	53,642
(5) 回収不能見込額	△ 1,318						△ 1,318	△ 1,318
流動資産合計	50,847,099	189	4,090,913	499,839	18,721,791	1,297,724	75,457,555	75,456,962
4. 繰延勘定						157,498	157,498	
資産合計	3,988,054,792	192,773	44,209,756	9,420,050	19,698,742	10,922,504	4,072,498,617	4,064,771,674
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体地方債	1,063,444,578	29,861	13,697,237	2,046,803		74,400	1,079,292,879	1,080,468,545
(2) 関係団体(長期借入金等)								
(3) 長期未払金	7,456,357						7,456,357	7,456,357
(4) 引当金	193,577,566				60,604	272,170	193,910,340	193,910,340
(うち 退職手当等引当金)	188,692,426						188,692,426	188,692,426
(うち その他の引当金)	4,885,140				60,604	272,170	5,217,914	5,217,914
(5) その他					709,891	1,125,585	1,835,476	52,874
(うち 他会計借入金)						1,117,000	1,117,000	
固定負債合計	1,264,478,501	29,861	13,697,237	2,046,803	770,495	1,472,155	1,282,495,052	1,281,888,116
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額	115,964,842	100,726	1,890,293	92,012			118,047,873	118,414,900
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)								
(3) 未払金	2,805,138				15,204	423,621	3,243,963	3,243,370
(4) 翌年度支払予定退職手当	15,985,203						15,985,203	15,985,203
(5) 賞与引当金	10,951,816						10,951,816	10,951,816
(6) その他					3,045	158,912	161,957	161,957
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)								
流動負債合計	145,706,999	100,726	1,890,293	92,012	18,069	582,533	148,390,632	148,757,066
負債合計	1,410,185,500	130,587	15,587,530	2,138,815	788,564	2,054,688	1,430,885,684	1,430,645,182
[純資産の部]								
純資産合計	2,577,869,292	62,186	28,622,226	7,281,235	18,910,178	8,867,816	2,641,612,933	2,634,126,492
負債及び純資産合計	3,988,054,792	192,773	44,209,756	9,420,050	19,698,742	10,922,504	4,072,498,617	4,064,771,674

平成22年度長崎県全体のバランスシート及び出資法人等を加えたバランスシート(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	出資法人等 C							(単純合計) A+B+C	出資法人等を加えた連結 バランスシート
	有明海 自動車 航送船組合	長崎県 病院企業団	長崎県公立 大学法人	土地開発 公社	道路公社	住宅供給 公社	その他 出資団体		
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	705,545			211,657	27,834,962	5,769,468	536,601	2,606,941,374	2,601,379,250
②教育			15,492,123					263,283,486	263,283,486
③福祉							139,846	9,372,441	9,372,441
④環境衛生		31,934,791					37	40,362,934	40,362,934
⑤産業振興				3,829,873		1,738,981	46,827,814	846,966,081	846,966,081
⑥警察								46,211,837	46,211,837
⑦総務							280,265	70,985,924	70,985,924
⑧その他				76,858			5,145	82,003	82,003
有形固定資産計	705,545	31,934,791	15,492,123	4,118,388	613,359	7,508,449	47,828,035	3,857,022,804	3,851,460,680
(2) 無形固定資産	758	453,886	38,245	4,871	210	3,506	309,602	848,203	848,203
(3) 売却可能資産				6,584		108,405	1,192	1,689,141	1,767,191
公共資産合計	706,303	32,388,677	15,530,368	4,129,843	28,448,531	7,620,360	48,138,829	3,887,395,110	3,881,911,036
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	10,200	5,311,906				132,336	289,255	59,554,128	8,343,858
(2) 貸付金		60,251					243,438	56,169,651	36,374,259
(3) 基金等						1,980,327	36,186,449	171,200,211	157,007,919
(4) 長期延滞債権		137,004				10,632		4,065,967	4,065,967
(5) その他		225,795	4,129			114,294	1,155,724	1,519,649	326,736
(6) 回収不能見込額						△ 342,608	△ 16,638	△ 555,747	△ 555,747
投資等合計	10,200	5,734,956	4,129			1,894,981	37,858,228	291,953,859	205,562,992
3. 流動資産									
(1) 現金	861,319	6,629,203	716,548	783,343	1,708,198	2,542,537	2,064,136	67,510,890	67,657,992
(2) 未収金	21,338	3,233,917	16,626	420,108	2,533,009	65,405	866,725	9,037,993	5,778,714
(3) 販売用不動産				3,130,033		480,916		24,929,116	24,929,116
(4) その他	5,598	327,529	9,229		2,513	23,795	442,043	864,942	864,349
(5) 回収不能見込額			△ 7,009			△ 26,536	△ 120,445	△ 155,308	△ 155,308
流動資産合計	888,255	10,190,649	735,394	4,333,484	4,243,720	3,086,117	3,252,459	102,187,633	99,074,863
4. 繰延勘定		398,540						556,038	398,540
資産合計	1,604,758	48,712,822	16,269,891	8,463,327	32,692,251	12,601,458	89,249,516	4,282,092,640	4,186,947,431
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体地方債								1,079,292,879	1,080,468,545
(2) 関係団体(長期借入金等)				2,883,747	5,929,181	6,198,740	45,900,638	60,912,306	31,905,225
(3) 長期未払金								7,456,357	7,456,357
(4) 引当金	435,911	3,190,727	1,088,237	184,438	1,418,871	907,564	402,764	201,538,852	201,538,852
(うち 退職手当等引当金)	424,676	3,190,727	1,038,258	125,989	108,196	19,803	401,601	194,001,676	194,001,676
(うち その他の引当金)	11,231			58,449	1,310,675	887,761		7,486,030	7,486,030
(5) その他			2,482,618	1,943		2,643,371	11,842,390	18,805,798	15,630,935
(うち 他会計借入金)							120,000	1,237,000	120,000
固定負債合計	435,911	3,190,727	3,570,855	3,070,128	7,348,052	9,749,675	58,145,792	1,368,006,192	1,336,999,914
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額				1,200,000	5,436,925	622,408		125,307,206	125,302,798
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						224,340	632,141	856,481	853,747
(3) 未払金	126,596	2,408,893	406,318	343,114	315,344	161,465	559,034	7,564,727	5,092,535
(4) 翌年度支払予定退職手当				18,750			46,405	16,050,358	16,050,358
(5) 賞与引当金			103,876	7,147		6,585	53,046	11,122,470	11,122,470
(6) その他	3,641	224,230	102,815	5,796	7,749	39,861	1,551,140	2,097,189	1,666,298
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)									
流動負債合計	130,237	2,633,123	613,009	1,574,807	5,760,018	1,054,659	2,841,766	162,938,251	160,088,026
負債合計	566,148	5,823,850	4,183,864	4,644,935	13,108,070	10,804,334	60,987,558	1,531,004,443	1,497,087,940
[純資産の部]									
純資産合計	1,038,610	42,888,972	12,086,027	3,818,392	19,584,181	1,797,124	28,261,958	2,751,088,197	2,689,859,491
負債及び純資産合計	1,604,758	48,712,822	16,269,891	8,463,327	32,692,251	12,601,458	89,249,516	4,282,092,640	4,186,947,431